



Audit Committee Brief

Audit Committee Brief は、監査委員会にとって重要な問題や考察をタイムリーに取り上げること注力しています。ご質問やご意見、ご提案のある方は、centerforboardeffectiveness@deloitte.com宛にご連絡ください。

[Audit Committee Brief ノーラインの閲覧](#)

注目すべき公表物とトピック

Cybersecurity Risk Management Oversight: A Tool for Board Members (サイバーセキュリティ・リスク管理の監視: 取締役のためのツール)

監査品質センター(CAQ)は、取締役会や監査委員会のメンバーがサイバーセキュリティ・リスクと開示について経営者や会計事務所と話し合う際に尋ねうる質問を要約した公表物を発行しました。これには、CAQ、AICPA、全米取締役協会等によるサイバーセキュリティに関するリソースへの参照も含まれています。

[詳細を見る](#)

Boards: Understand the Rules for Ethics and Compliance Oversight (取締役会: 倫理・コンプライアンスの監視に関する規則の理解)

ウォール・ストリート・ジャーナルのリスク&コンプライアンス・ジャーナルによる本記事は、倫理・コンプライアンスに関するプログラムの監視と管理に対する役員、取締役会および監査委員会の責任に焦点を当てています。

[詳細を見る](#)

SEC主任会計官、財務報告会議で演説

SECの主任会計官ウェス・ブリッカー(Wes Bricker)氏は、2018年のバルーク大学財務報告会議で、財務報告の重要性に関する自らの見解を語り、新会計基準や非会計基準測定尺度等の主要なトピックについて説明しました。同氏は、非会計基準測定尺度のレビューや表示への監査委員会の関与を強調し、さらに、企業統治の強力な要素としての企業取締役会、そして特に監査委員会に関する独立した異なる考え方の重要性について述べました。

[詳細を見る](#)

注:本資料は Deloitte Development LLC. が作成し、有限責任監査法人トーマツが翻訳したものです。この日本語版については有限責任監査法人トーマツにお問合せください。
この日本語版は、読者のご理解の参考までに作成したものであり、英語版ニュースレターの補助的なものです。あくまで英語版が(正)となります旨、ご了承下さい。なお、本文中のリンク先は全て英語版ニュースレターとなっております。

グローバルレポート、監査の品質を支える上での監査委員会のグッドプラクティスに意見を募集

証券監督者国際機構 (IOSCO) は、*Consultation Report on Good Practices for Audit Committees in Supporting Audit Quality* (監査の品質を支える上での監査委員会のグッドプラクティスに関するコンサルテーション・レポート) を公表しました。これは、監査の品質を支えるために監査委員会が取りうる方法について、関係者からのフィードバックを募集しています。グッドプラクティスの案に対するフィードバックの募集期限は7月24日です。

[詳細を見る](#)

新収益認識基準について、非公開会社が知っておくべきこと

デロイトの *Heads Up* 本号では、ASC 606 のもとでの新たな収益認識の5つのステップのモデルと、非公開会社に対する同基準の発効日について説明しています。また、同基準の開示要求や内部統制の検討事項に関して、非公開会社にとっての実務上の対策についても概説しています。

[詳細を見る](#)

SEC、公開發行会社の財務報告構造を示すグラフを公表

SECは、公開發行会社の米国の財務報告構造を要約した3つのグラフをホームページに掲載しました。このグラフは、監査委員会を含めて、財務報告プロセスにかかわる者を詳細に示すブループリント、これを簡易化したフローチャート、そして、米国の発行会社、外国民間発行会社、非公開会社に対する報告上の要求を要約したセグメントチャートです。

[詳細を見る](#)

規則の制定や基準の設定に関する動向

SEC、監査人の独立性ルールに修正を提案

SECは、ルール案「*Auditor Independence with Respect to Certain Loans or Debtor-Creditor Relationships* (一定のローンまたは貸借関係に関する監査人の独立性)」を発行しました。これは、「一定の監査クライアントの株主との間に融資関係を有する場合に監査人は独立しているかどうかを判断するために実施すべき分析に再度焦点を当てて」います。この提案に対するコメントの期限は7月9日です。

[詳細を見る](#)

近日配信予定のDbriefs

Cyber wargaming: Building cyber resilience in an era of cyberattacks (サイバーウォーゲーム: サイバー攻撃の時代のサイバーレジリエンス構築)

5月31日、午後2時 (米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

Modernizing compliance: A tech lens on value protection and creation (コンプライアンスの最新化: 価値の保護と創出のテックレンズ)

6月14日、午後2時 (米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

[近日配信予定のDbriefs 一覧を見る](#)

デロイトのその他のリソース

[Audit Committee Brief](#) その他の刊行物の購読を申し込む
[監査委員会向けのページ](#)
[取締役会有効性センター](#)

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツ リミテッド (英国の法令に基づく保証有限責任会社) のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人 (有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む) の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組みクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。「Making an impact that matters」を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または “Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2018. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.